

第三者評価内容評価基準ガイドライン における各評価項目の判断基準に関する ガイドライン

判断基準、評価の着眼点、
評価基準の考え方と評価の留意点
(保育所版)

目 次

A-1 保育内容

A-1-(1) 全体的な計画の作成

- A①** A-1-(1)-① 保育所の理念、保育の方針や目標に基づき、子どもの心身の発達や家庭及び地域の実態に応じて全体的な計画を作成している。 1

A-1-(2) 環境を通して行う保育、養護と教育の一体的展開

- A②** A-1-(2)-① 生活にふさわしい場として、子どもが心地よく過ごすことのできる環境を整備している。 3
- A③** A-1-(2)-② 一人ひとりの子どもを受容し、子どもの状態に応じた保育を行っている。 5
- A④** A-1-(2)-③ 子どもが基本的な生活習慣を身につけることができる環境の整備、援助を行っている。 7
- A⑤** A-1-(2)-④ 子どもが主体的に活動できる環境を整備し、子どもの生活と遊びを豊かにする保育を展開している。 9
- A⑥** A-1-(2)-⑤ 乳児保育（0歳児）において、養護と教育が一体的に展開されるよう適切な環境を整備し、保育の内容や方法に配慮している。 12
- A⑦** A-1-(2)-⑥ 3歳未満児（1・2歳児）の保育において、養護と教育が一体的に展開されるよう適切な環境を整備し、保育の内容や方法に配慮している。 15
- A⑧** A-1-(2)-⑦ 3歳以上児の保育において、養護と教育が一体的に展開されるよう適切な環境を整備し、保育の内容や方法に配慮している。 17
- A⑨** A-1-(2)-⑧ 障害のある子どもが安心して生活できる環境を整備し、保育の内容や方法に配慮している。 20
- A⑩** A-1-(2)-⑨ それぞれの子どもの在園時間を考慮した環境を整備し、保育の内容や方法に配慮している。 23
- A⑪** A-1-(2)-⑩ 小学校との連携、就学を見通した計画に基づく、保育の内容や方法、保護者との関わりに配慮している。 25

A-1-(3) 健康管理

- A⑫** A-1-(3)-① 子どもの健康管理を適切に行っている。 27
- A⑬** A-1-(3)-② 健康診断・歯科健診の結果を保育に反映している。 29

A⑭ A-1-(3)-③ アレルギー疾患、慢性疾患等のある子どもについて、医師からの指示を受け適切な対応を行っている。	31
---	----

A-1-(4) 食事

A⑮ A-1-(4)-① 食事を楽しむことができるよう工夫をしている。	33
-------------------------------------	----

A⑯ A-1-(4)-② 子どもがおいしく安心して食べることのできる食事を提供している。	36
--	----

A-2 子育て支援

A-2-(1) 家庭との緊密な連携

A⑰ A-2-(1)-① 子どもの生活を充実させるために、家庭との連携を行っている。	39
--	----

A-2-(2) 保護者等の支援

A⑱ A-2-(2)-① 保護者が安心して子育てができるよう支援を行っている。	41
---	----

A⑲ A-2-(2)-② 家庭での虐待等権利侵害の疑いのある子どもの早期発見・早期対応及び虐待の予防に努めている。	43
---	----

A-3 保育の質の向上

A-3-(1) 保育実践の振り返り（保育士等の自己評価）

A⑳ A-3-(1)-① 保育士等が主体的に保育実践の振り返り（自己評価）を行い、保育実践の改善や専門性の向上に努めている。	45
--	----

保育所における内容評価基準の評価方法について

1. 内容評価基準の改定

○平成29年3月に「保育所保育指針」が改定され、乳児や1歳以上3歳未満児の保育に関する記載の充実、保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけ、子どもの育ちをめぐる環境変化を踏まえた健康および安全の見直し等が図られた。この「保育所保育指針」の改定をもとに内容評価基準の改定を行った。

○そのため、保育所での評価が円滑に実施できるよう、保育所保育指針の改定にあわせて、言葉の置き換えや解説の追加等を行っている。

○内容の加筆・修正、削除等した部分は、対照表のとおり。

(主な読み替え)

(新) 保育所版内容評価基準 ガイドライン	(旧) 保育所版内容評価基準 ガイドライン
全体的な計画	保育課程
それぞれの子どもの在園時間を考慮した環境	長時間にわたる保育のための環境

2. 内容評価基準の評価方法について

○保育内容については、実際の保育の状況を観察することができないことも多いことから、次の文書等を通して確認することが必要となる。

- ・標準的な実施方法を文書化したもの(手引書・マニュアル等)
- ・全体的な計画・指導計画等の保育の計画
- ・アセスメント票、保育日誌等の記録

○上記の名称の文書等がない場合、その他の方法で文書化され実施されていることが分れば、それに基づいて評価を行う。

○必要に応じ、訪問調査において、自己評価結果や上記の文書等の内容を踏まえ、実施状況を施設長、担当職員からの聴取等により確認する。

3. 『保育所保育指針』について

○『児童福祉施設の設備及び運営に関する基準』（昭和23年厚生省令第63号）第35条において、「保育所における保育は養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし」、「その内容については、厚生労働大臣が定める指針に従う」とされており、保育所保育指針はこれにもとづいたものである。保育所保育指針は「保育所における保育の内容に関する事項」と「関連する運営に関する事項」を規定し、保育所が行う保育内容の最低基準として位置づけられている。

○また、『保育所保育指針』の理解を図るため、『保育所保育指針解説』が厚生労働省より示されている。

○保育所では、『保育所保育指針』の内容を十分に理解し、保育所保育指針に基づき保育を行うことが基本とされているため、評価調査者も同様に『保育所保育指針』の内容を十分に理解したうえで評価を行う必要がある。

○なお、保育所保育指針は平成29年3月に改定されたため、改正後の内容をよく理解し、評価を行うことが大切。

4. 子ども・子育て支援新制度における情報公表について

○子ども・子育て支援法にもとづき、施設・事業所において提供する教育・保育に係る情報（施設運営に関する事項、従事者に関する事項、教育・保育等の内容に関する事項等）を都道府県知事に報告し、都道府県知事が公表することとされている。